

平成 28 年版 地方財政の状況(地方財政白書)について

【根拠】

地方財政法第 30 条の 2 の規定に基づき、内閣が、地方財政の状況を毎年度国会に報告するもの。昭和 28 年に 1 回目の報告を行っており、今回で 64 回目。

平成 26 年度の地方公共団体の決算などを報告。

【概要】

○ 決算規模

- ・ 歳入・歳出ともに増加
 - ※ 歳入について、地方税、地方譲与税が増加するとともに、歳出について、扶助費、普通建設事業費が増加となった。
- ・ 歳入総額：102.1 兆円（前年度比 1.0 兆円増加、1.0%増）
 - ※ 通常収支分は前年度を 1.3 兆円上回る 97.5 兆円で、東日本大震災分は前年度を 0.3 兆円下回る 4.6 兆円となった。
- ・ 歳出総額：98.5 兆円（前年度比 1.1 兆円増加、1.1%増）
 - ※ 通常収支分は前年度を 1.3 兆円上回る 94.5 兆円で、東日本大震災分は前年度を 0.2 兆円下回る 4.0 兆円となった。

○ 経常収支比率

- ・ 経常収支比率は前年度より 0.5 ポイント上昇し、92.1%
（H25 年度：91.6%）

○ 借入金残高

- ・ 普通会計が負担すべき借入金残高は前年度より 0.8 兆円減の 200.5 兆円
（H25 年度：201.4 兆円）

○ 財政健全化団体等の状況

- ・ 財政健全化団体は全て解消し、財政再生団体は引き続き 1 団体（夕張市）のみ

○ 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応

- ・ 地方財政の健全化に資する取組等（地方行政サービス改革の推進、地方公会計の整備促進、地方財政の見える化、公共施設等総合管理計画の策定促進 等）
- ・ まち・ひと・しごと創生（地方人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定 等）
- ・ 地方自治を取り巻く動向（連携中枢都市圏構想及び定住自立圏構想の推進 等）
- ・ 社会保障・税一体改革（平成 28 年度の社会保障（子ども・子育て支援、医療、介護等）の充実 等）
- ・ 地方分権改革の推進（地方からの提案等を踏まえた見直し、地方税財源の充実確保 等）

【今後の予定】

- 閣議決定・国会報告・・・平成 28 年 3 月 18 日（金）